

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	3,837,539	3,628,436	歳出総額	3,565,892	3,390,047	実質収支比率	12.1	10.4	
市町村名	日野町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	271,647	238,389	経常収支比率	83.7	86.4	標準財政規模	2,137,885	2,170,801	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	12,776	12,379	(※1)	(83.7)	(86.4)				
人口	27年国調(人)	3,278	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	258,871	226,010	財政力指数	0.18	0.18	公債費負担比率	8.8	10.5	
	22年国調(人)	3,745		中部	×	単年度収支	32,861	75,545	公債費負担比率	8.8	10.5				
	増減率(%)	-12.5		過疎	○	積立金	379	101,476	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	3,253	区分	27年国調	312	311	低開発	×	積立金取崩し額	53,326	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	3,240		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-20,086	177,021	資金不足比率(※4)					
	29.01.01(人)	3,348			第2次	基準財政収入額	340,526	357,566	基準財政需要額	1,966,382	1,999,838				
	うち日本人(人)	3,333		第3次		標準税収入額等	426,686	447,022	標準税収入額等	426,686	447,022				
	増減率(%)	-2.8			第3次	経常経費充当一般財源等	1,740,590	1,811,537	経常経費充当一般財源等	1,740,590	1,811,537				
	うち日本人(%)	-2.8		ラスパイレズ指数		90.9	歳入一般財源等	2,643,359	2,680,588	歳入一般財源等	2,643,359				2,680,588
面積(km ²)	133.98	60.0	59.0	職員数の状況(※8)											
人口密度(人/km ²)	24														
世帯数(世帯)	1,279														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,524,681	2,144,711	うち公的資金	2,516,338	2,118,670	
	市区町村長	1	8,100	一般職員		57	171,171	3,003	債務負担行為額(支出予定額)	211,117	583,198	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高	16,324	16,324	財政調整基金	1,571,560	1,624,507	
	教育長	1	5,790	うち技能労務職員		2	*	*	積立金現在高	235,845	235,716	減債基金	235,845	235,716	
	議会議長	1	3,160	教育公務員		-	-	-	その他特定目的基金	303,319	87,391				
	議会副議長	1	2,350	臨時職員		-	-	-							
	議会議員	8	2,210	合計		57	171,171	3,003							
					ラスパイレズ指数			90.9							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	350,418	9.1	350,418	16.8	普通税	350,418	100.0	14,977
地方譲与税	30,801	0.8	30,801	1.5	法定普通税	350,418	100.0	14,977
利子割交付金	661	0.0	661	0.0	市町村民税	108,074	30.8	-
配当割交付金	1,210	0.0	1,210	0.1	個人均等割	5,103	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,313	0.0	1,313	0.1	所得割	88,305	25.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,482	2.7	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	5,184	1.5	-
地方消費税交付金	60,080	1.6	60,080	2.9	固定資産税	214,635	61.3	14,977
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	211,972	60.5	14,977
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,113	3.5	-
自動車取得税交付金	8,726	0.2	8,726	0.4	市町村たばこ税	15,596	4.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	353	0.0	353	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,868,077	48.7	1,624,211	78.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,624,211	42.3	1,624,211	78.1	目的税	-	-	-
特別交付税	243,866	6.4	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,321,639	60.5	2,077,773	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	8,726	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	23,764	0.6	749	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	11,808	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	265,736	6.9	-	-	合計	350,418	100.0	14,977
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	255,357	6.7	-	-				
財産収入	11,752	0.3	1,860	0.1				
寄附金	3,926	0.1	-	-				
繰入金	73,120	1.9	-	-				
繰越金	238,389	6.2	-	-				
諸収入	19,922	0.5	38	0.0				
地方債	603,400	15.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	3,837,539	100.0	2,080,420	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.6	96.1	99.3	93.8
(%)	年	99.6	99.5	99.8	99.7
		99.5	93.9	98.9	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	684,063	実質収支	46,767
病院	346,909	再差引収支	45,070
下水道	74,422	加入世帯数(世帯)	474
簡易水道	38,836	被保険者数(人)	733
上水道	-	被保険者	74
国民健康保険	35,729	1人当り	66
その他	188,167	保険税(料)収入額	348
		国庫支出金	66
		保険給付費	348

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	62,462	1.8	-	-	62,217
総務費	1,095,741	30.7	454,028	-	574,427
民生費	655,024	18.4	-	-	433,658
衛生費	636,088	17.8	1,254	-	500,142
労働費	6,474	0.2	-	-	6,474
農林水産業費	264,207	7.4	21,509	-	133,209
商工費	13,832	0.4	1,999	-	10,440
土木費	233,444	6.5	99,315	-	111,097
消防費	105,444	3.0	16,005	-	86,811
教育費	256,498	7.2	39,609	-	219,010
災害復旧費	882	0.0	-	-	573
公債費	235,796	6.6	-	-	233,654
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,565,892	100.0	633,719	-	2,371,712

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,051,505	29.5	834,769	812,820	39.1
人件費	580,248	16.3	525,633	505,743	24.3
うち職員給	299,278	8.4	267,761	-	-
扶助費	235,461	6.6	75,482	73,423	3.5
公債費	235,796	6.6	233,654	233,654	11.2
元利償還金	235,796	6.6	233,654	233,654	11.2
内 うち元金	223,430	6.3	221,630	221,630	10.7
訳 うち利子	12,366	0.3	12,024	12,024	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,879,786	52.7	1,478,288	927,770	44.6
物件費	407,388	11.4	285,914	212,366	10.2
維持補修費	46,252	1.3	41,129	23,799	1.1
補助費等	858,543	24.1	617,548	393,286	18.9
うち一部事務組合負担金	277,708	7.8	168,215	100,539	4.8
繰出金	337,154	9.5	308,472	298,319	14.3
積立金	227,149	6.4	222,225	-	-
投資・出資金・貸付金	3,300	0.1	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	634,601	17.8	58,655	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	633,719	17.8	58,082	-	-
うち補助	195,656	5.5	5,309	-	-
うち単独	421,224	11.8	52,718	-	-
災害復旧事業費	882	0.0	573	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,565,892	100.0	2,371,712	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 鳥取県日野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,838	3,566	272	259	64	2,525	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,253	人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,240	人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	3,837,539	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,565,892	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-1	
実質収支	258,871	千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0	
標準財政規模	2,137,885	千円			
地方債現在高	2,524,681	千円			

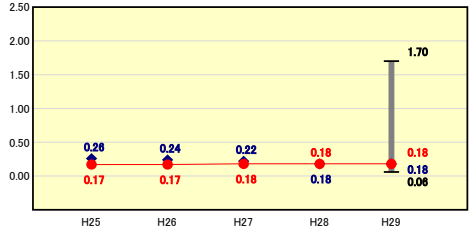


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 50/151 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

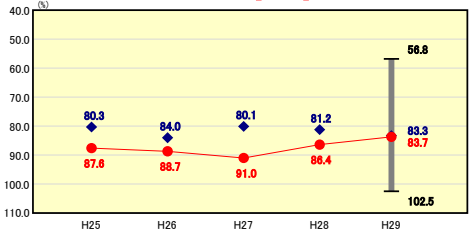


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年3月末46.79%)に加え、町内を中心とする産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る状態が続いている。平成17年度から行政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施している。今後も更なる行政改革に取り組み、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 70/151 全国平均 92.8 鳥取県平均 89.5

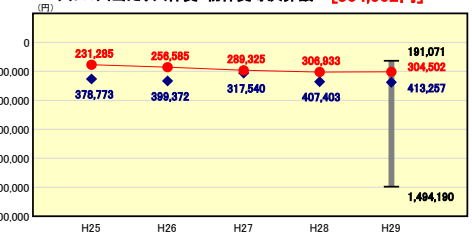


経常収支比率の分析欄
 平成17年度から行政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが類似団体平均に比べ高い数値となっている。大きな要因としては、公債費があげられるが、繰り上げ償還等を実施してもすぐに下げられるものではないため、今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減を図る。また、平成24年度から福祉事務所を設置したことから、扶助費が大幅に増加していることや臨時財政対策債の借入を抑制した影響もあるが、昨年度と比較すると比率

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [304,502円]

類似団体内順位 21/151 全国平均 131,854 鳥取県平均 137,988

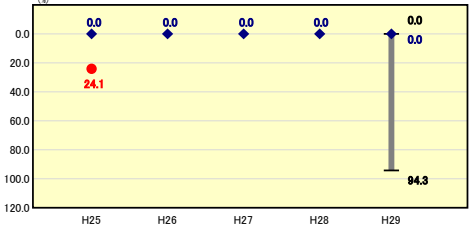


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。これは平成17年度から行政改革に取り組んでおり、職員給与のカットや退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、事業の見直しによる徹底した歳出削減を実施したことによるものである。平成29年度は前年度と比較し同程度の決算額となった。今後、地域創生による事業展開やマイナンバーシステムの運用やセキュリティ対策などにより、物件費は上昇傾向となる見込みであるため、更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減に努める必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/151 全国平均 33.7 鳥取県平均 66.9

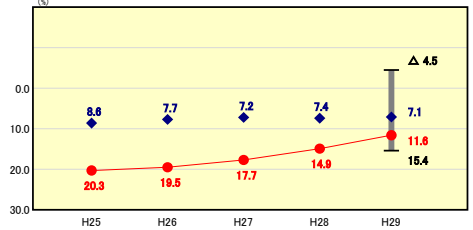


将来負担比率の分析欄
 地方債残高は増加したものの財政調整基金などの充当可能基金の増額により、年々将来負担比率は減少傾向にある。平成29年度決算でも昨年と同様に比率がマイナスとなり類似団体と同じ平均値となった。平成28年度から29年度にかけて大型事業を展開したこともあり地方債残高は増えるが、適正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 136/151 全国平均 6.4 鳥取県平均 11.5

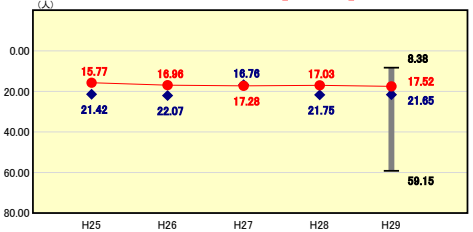


実質公債費比率の分析欄
 平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べ多額の公債費となり、類似団体に比べかなり高い数値となった時期もあった。現在は、公債費の償還ペースが過ぎ、行政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。元利償還が進んだことにより公債費が減少、平成29年度の単年では9.0%になり、3ヵ年平均での比率は11.6%となった。今後も引き続き適正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.52人]

類似団体内順位 42/151 全国平均 7.91 鳥取県平均 7.71

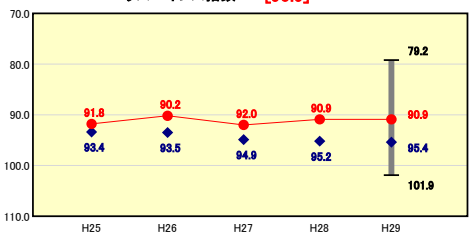


人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充等による職員数の削減などの行政改革への取り組みを行っており、類似団体に比べ人口千人当たりの職員数は低くなっている。過疎地域に位置する本町では、全国平均を大きく上回る少子高齢化に加え、町内を中心とする産業がないこと等により、今後も人口が減少すると見込まれる。今後は更なる事務事業の見直しなどにより、適切な職員の定数管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [90.9]

類似団体内順位 9/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 平成16年度から平成23年度まで職員の給与カットを実施してきたことにより類似団体より低い数字になっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努めていく。平成29年度は90.9%となっており、前年度と同数値となった。類似団体と比較すると4.5%下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

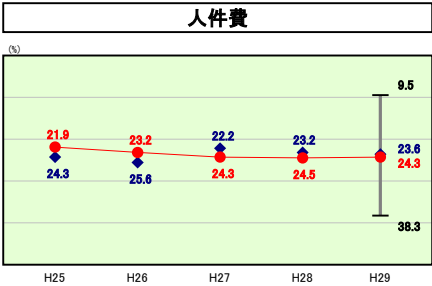
鳥取県日野町

経常収支比率の分析

人口	3,253	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,240	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	k㎡	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	3,837,539	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,565,892	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-1	
実質収支	258,671	千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0	
標準財政規模	2,137,885	千円			
地方債現在高	2,524,681	千円			

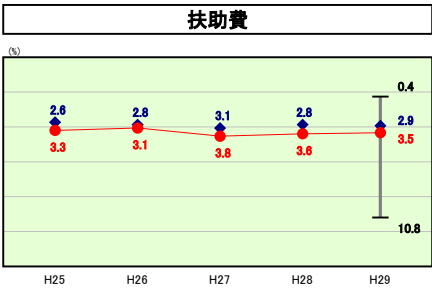
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



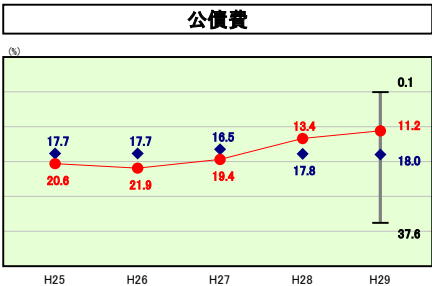
人件費の分析欄

平成17年度から行政改革に取り組んでいるが、類似団体と比べ人件費の経常収支比率は若干高くなっている。平成24年度からは職員の給与カットを行っていないことにより、比率は徐々に高くなっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努める。



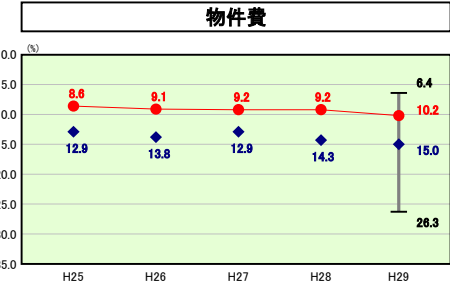
扶助費の分析欄

平成17年度から行政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ扶助費の経常収支比率は低くなっていたが、障害者自立支援費などの制度的な扶助費の増加により数値が伸びてきていることと、平成24年度からは福祉事務所が設置されたことから類似団体と比較し扶助費の比率は高くなる傾向にある。



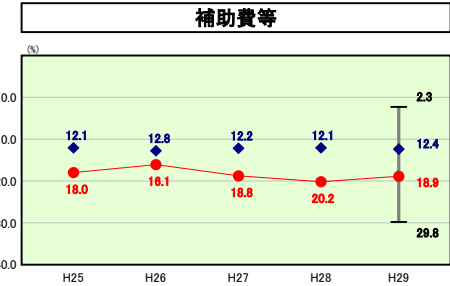
公債費の分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模を大きく超える公債費となっていたが、地方債の繰上償還や震災に対する貸付金の借換などにより数値は改善してきており、類似団体平均値より低い数値となっている。現在は、公債費の償還のピークが過ぎたことにより、平成29年度の公債費の比率は前年度と比較し減少している。



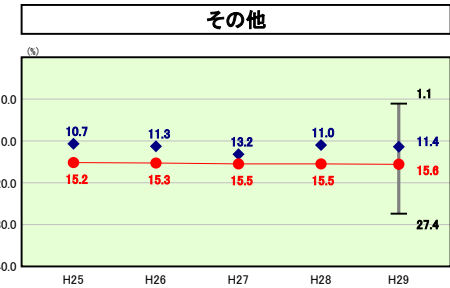
物件費の分析欄

平成17年度から行政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ物件費の経常収支比率は低くなっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。



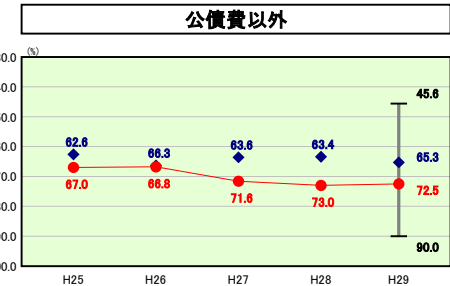
補助費等の分析欄

平成17年度から行政改革に取り組んでいるものの、類似団体と比べ補助費等の経常収支比率は高くなっている。これは一部事務組合である病院事業への負担金が増えていることと、平成27年度から平成29年度まで実施している一部事務組合の汚泥再生処理センター建設に伴う負担増の影響により高くなっている。その他補助費等については、既に補助金の見直しは実施しており、更なる精査は必要であるが今後も同様な数値で推移すると見込んでいる。



その他の分析欄

その他については、類似団体と比べ経常収支比率は高くなっている。その他の主なものは特別会計への繰入金となっている。公営企業会計ですでに起債償還のピークは過ぎたものの依然として公債費が高い状況にある。公共下水道事業では平成18年度に使用料の値上げを実施(約30%増)したものの、人口の減少により使用料収入は伸び悩んでおり、赤字補填的な繰出を強いられている。今後も特別会計の更なる経費節減を行い、一般会計からの繰出が少しでも減らせるよう努める。



公債費以外の分析欄

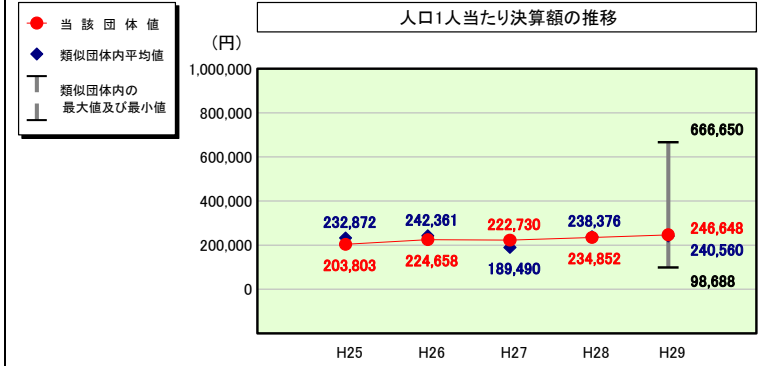
公債費以外については、ほぼ前年度並みの数値となったものの、類似団体と比較すれば、高い数値となっている。平成17年度から行政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが、福祉事務所を設置したことによる扶助費の増加が一因となっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鳥取県日野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	580,248	178,373	189,734	▲ 6.0
賃金 (物件費)	13,339	4,101	22,180	▲ 81.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	63,928	19,652	28,692	▲ 31.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	161,288	49,581	4,806	931.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	26,885	8,265	8,976	▲ 7.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,161	-
▲退職金	▲ 43,342	▲ 13,324	▲ 17,989	▲ 25.9
合計	802,346	246,648	240,560	2.5

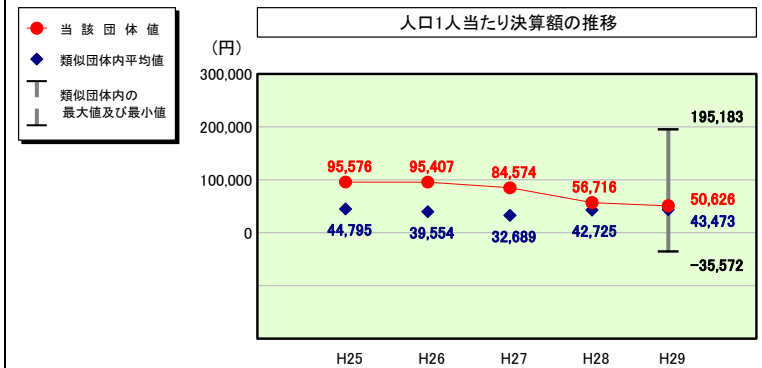
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.52	21.65	▲ 4.13
ラスパイレース指数	90.9	95.4	▲ 4.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

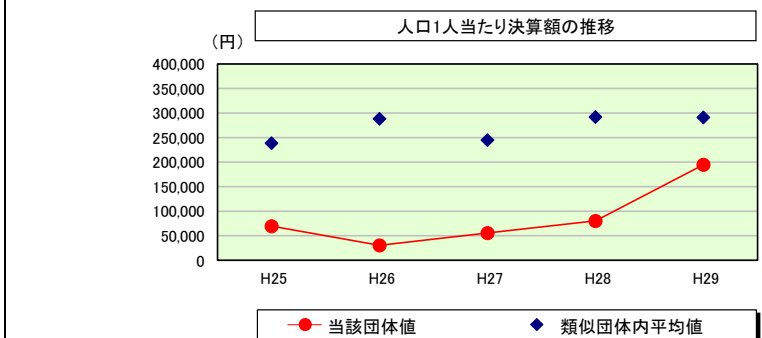


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	235,796	72,486	139,228	▲ 47.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	108,687	33,411	32,095	4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	139,469	42,874	5,254	716.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,384	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 2,142	▲ 658	▲ 8,131	▲ 91.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 317,125	▲ 97,487	▲ 126,394	▲ 22.9
合計	164,685	50,626	43,473	16.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

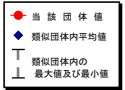
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H25	247,572	69,719	▲ 7.1	238,802	29.1	▲ 36.2
	229,250	64,559	17.1	128,562	35.2	▲ 18.1
H26	105,944	30,452	▲ 56.3	288,550	20.8	▲ 77.1
	87,689	25,205	▲ 61.0	141,525	10.1	▲ 71.1
H27	189,327	55,456	82.1	245,039	▲ 15.1	97.2
	182,479	53,450	112.1	108,922	▲ 23.0	135.1
H28	269,481	80,490	45.1	291,945	19.1	26.0
	228,956	68,386	27.9	127,651	17.2	10.7
H29	633,719	194,811	142.0	291,173	▲ 0.3	142.3
	421,224	129,488	89.3	119,071	▲ 6.7	96.0
過去5年間平均	289,209	86,186	41.2	271,102	10.7	30.5
	229,920	68,218	37.1	125,146	6.6	30.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

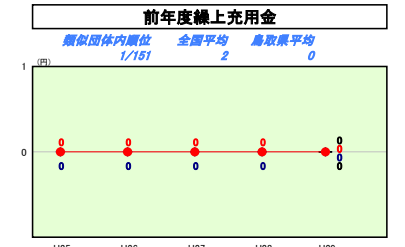
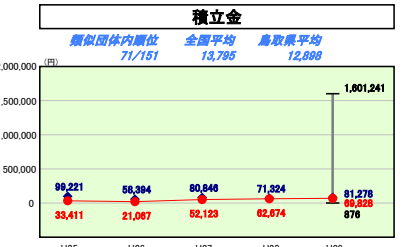
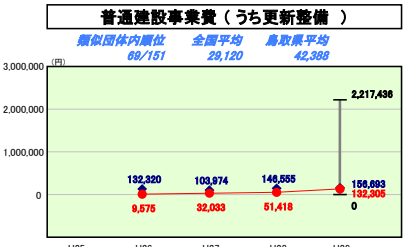
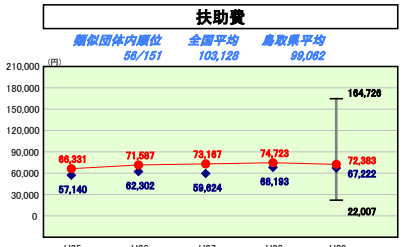
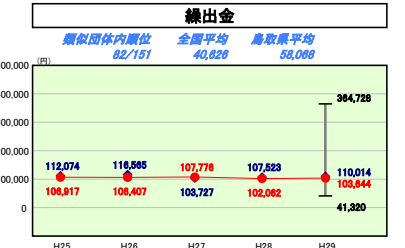
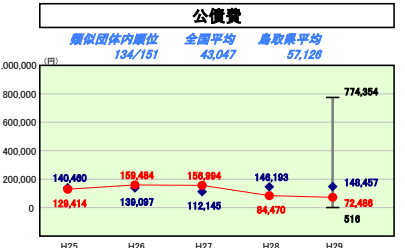
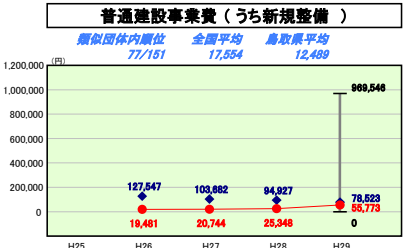
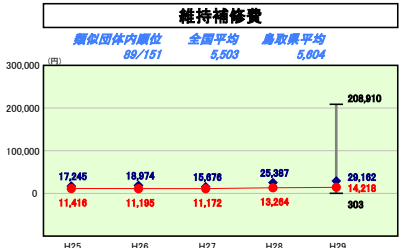
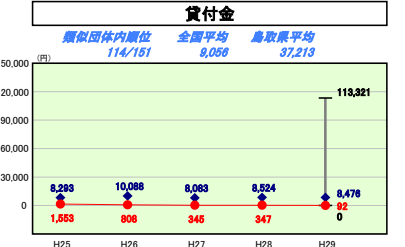
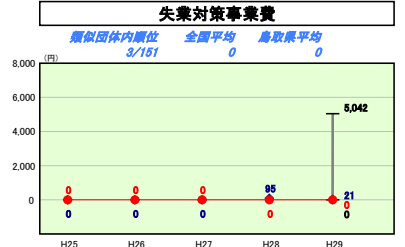
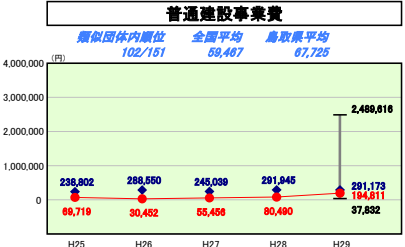
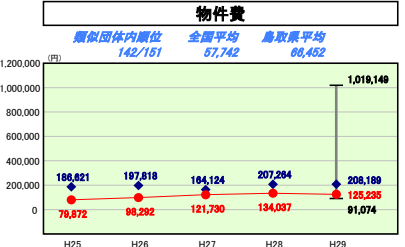
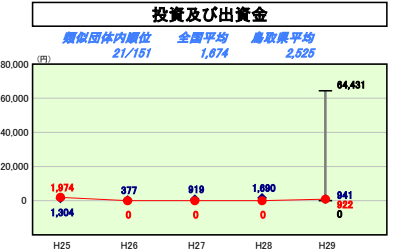
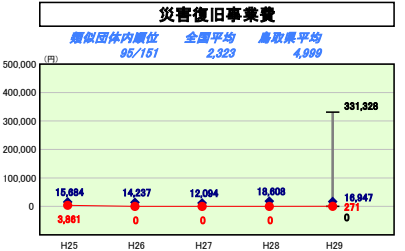
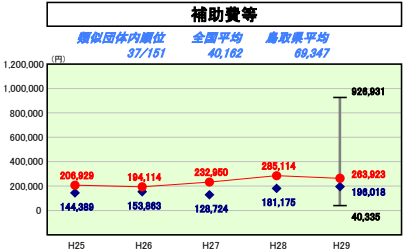
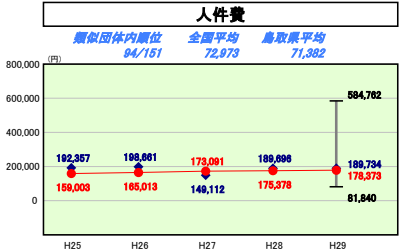
平成29年度

鳥取県日野町

人口	3,253人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	3,240人(※0.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%	
世帯	133,98世帯	実質公債費比率	11.6	%	
歳入総額	3,837,539千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,565,892千円	市町村類型	H25 I-2	H26 I-2	H27 I-1
実質収支	256,871千円	(年度毎)	H28 I-0	H29 I-0	
標準財政規模	2,137,885千円				
地方債現在高	2,524,681千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり1,096,186円となっている。類似団体と比較して差が大きいものとして維持補修費があげられる。維持補修費の住民一人当たりコストは14,218円であるが、類似団体の平均と比較すると約1/2となっている。これは本町の実質公債費比率が高く、公共投資を抑制してきたことにより、維持管理するべき公共施設が少ないためである。平成29年度決算においては実質公債費比率が11.6%となり、健全化の成果が表れてきたことから、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。また、補助費等については、住民一人当たりコストは263,923円であり、類似団体の平均と比較すると67,905円高い数字となっている。これは平成27年度から平成29年度まで実施している一部事務組合の汚泥再生処理センター建設に伴う負担増の影響によるものであり、平成30年度からは低くなる見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

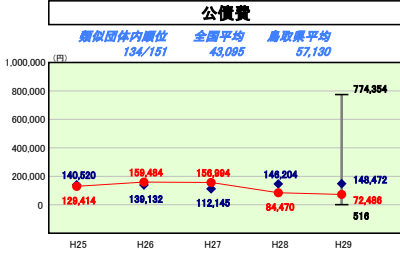
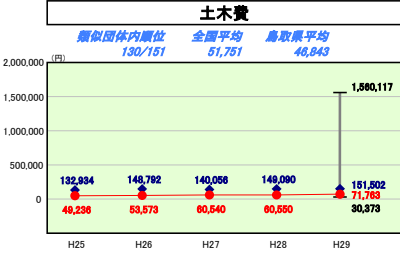
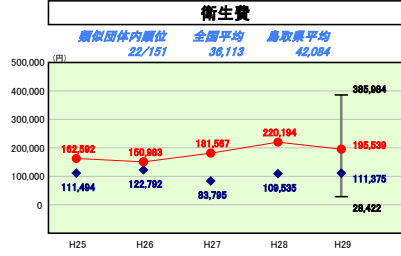
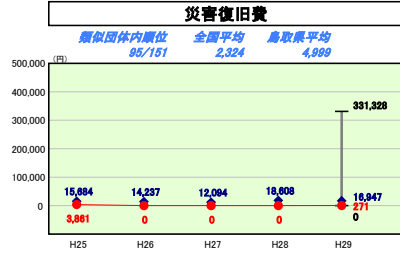
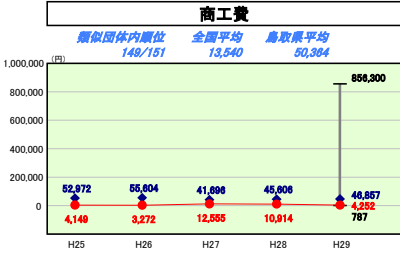
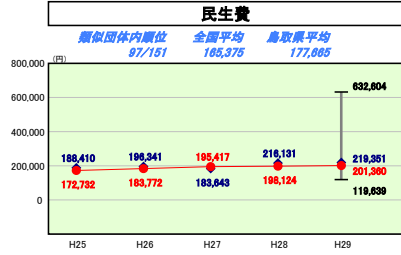
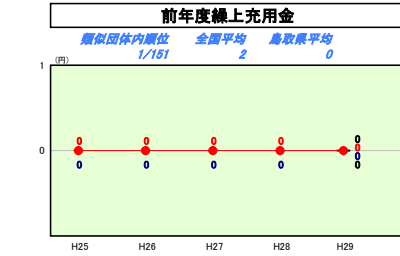
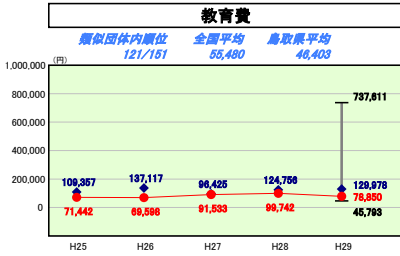
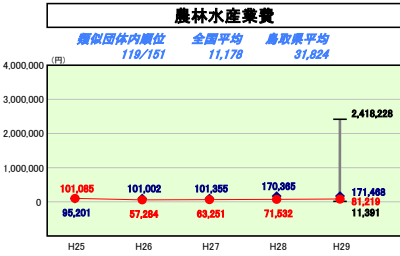
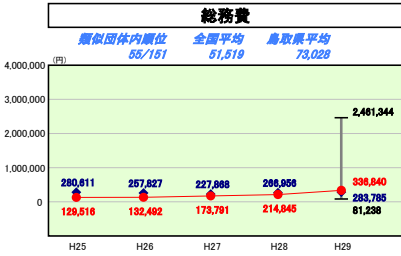
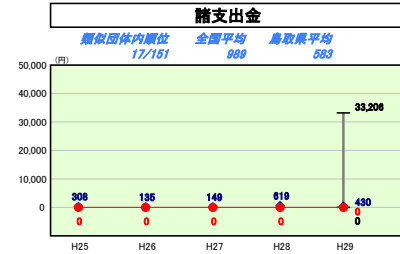
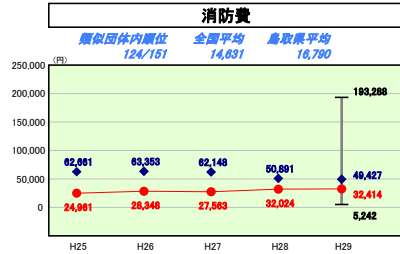
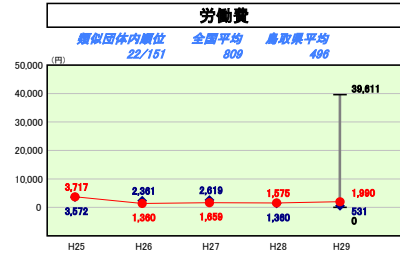
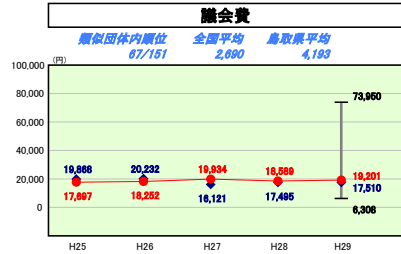
平成29年度

鳥取県日野町

人口	3,253人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	3,240人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
世帯数	133,98世帯	実質公債費比率	11.6	%			
歳入総額	3,837,539千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	3,565,892千円	市町村類型	H25 I-2	H26 I-2	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実質収支	256,871千円	(年度毎)	H25 I-0	H26 I-0	H27 I-0	H28 I-0	H29 I-0
標準財政規模	2,137,885千円						
地方債現在高	2,524,681千円						

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

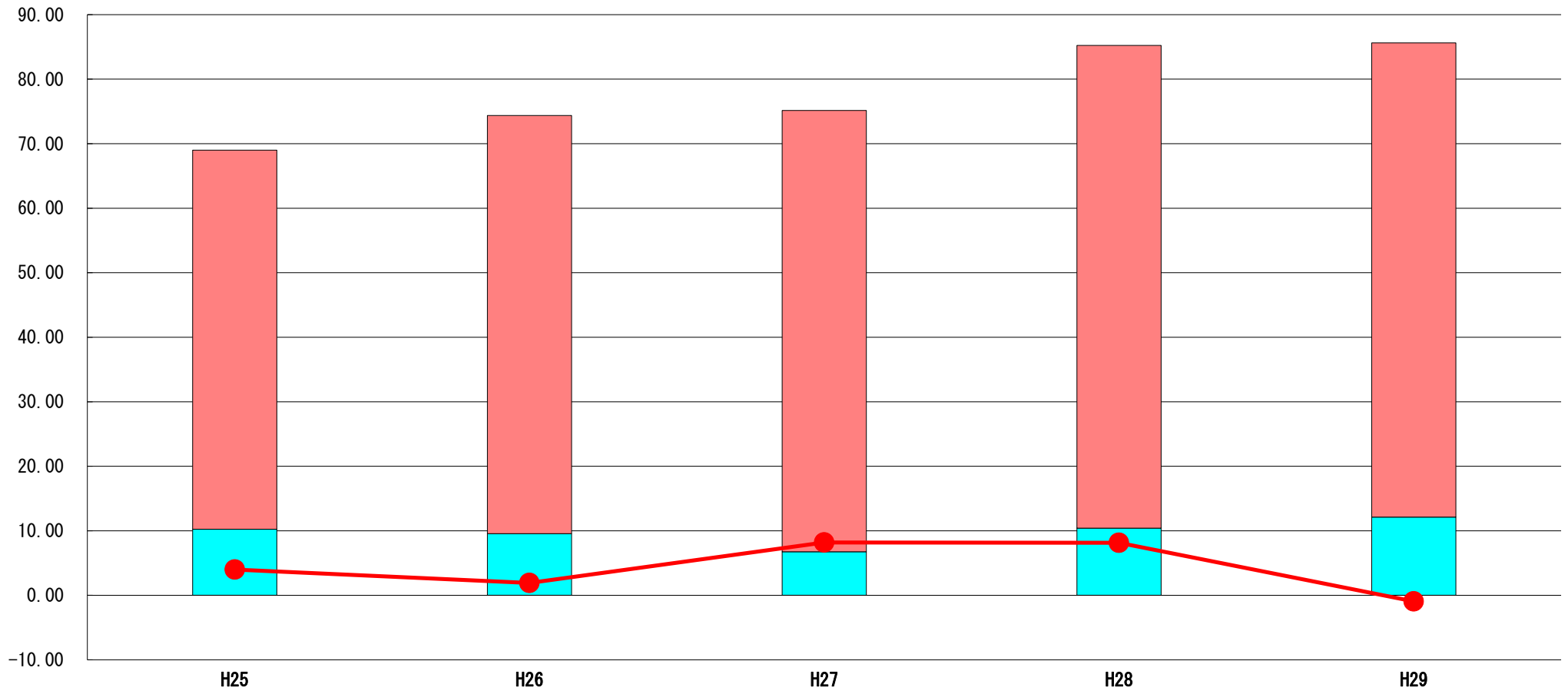
衛生費については、住民一人当たり195,539円となっており、類似団体の平均と比較し84,164円高くなっている。これは一部事務組合による汚泥再生処理センター建設に係る負担金増によるもので、平成29年度に事業を完了している。今後は維持管理費用を要するもの下がる見込みである。
 土木費については、住民一人当たり71,763円となっており、類似団体の平均と比較し79,739円低くなっている。これは本町が実質公債費比率が高く公共投資を抑制したことによるもので、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。
 公債費については、住民一人当たり72,486円となっており、類似団体の平均と比較し75,986円低くなっている。これは公債費の償還のピークが過ぎたことから、平成29年度の公債費は前年度と比較し減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

鳥取県日野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		58.75	64.82	68.38	74.83	73.51
 実質収支額		10.24	9.55	6.76	10.41	12.11
 実質単年度収支		4.00	1.92	8.19	8.15	▲ 0.94

分析欄

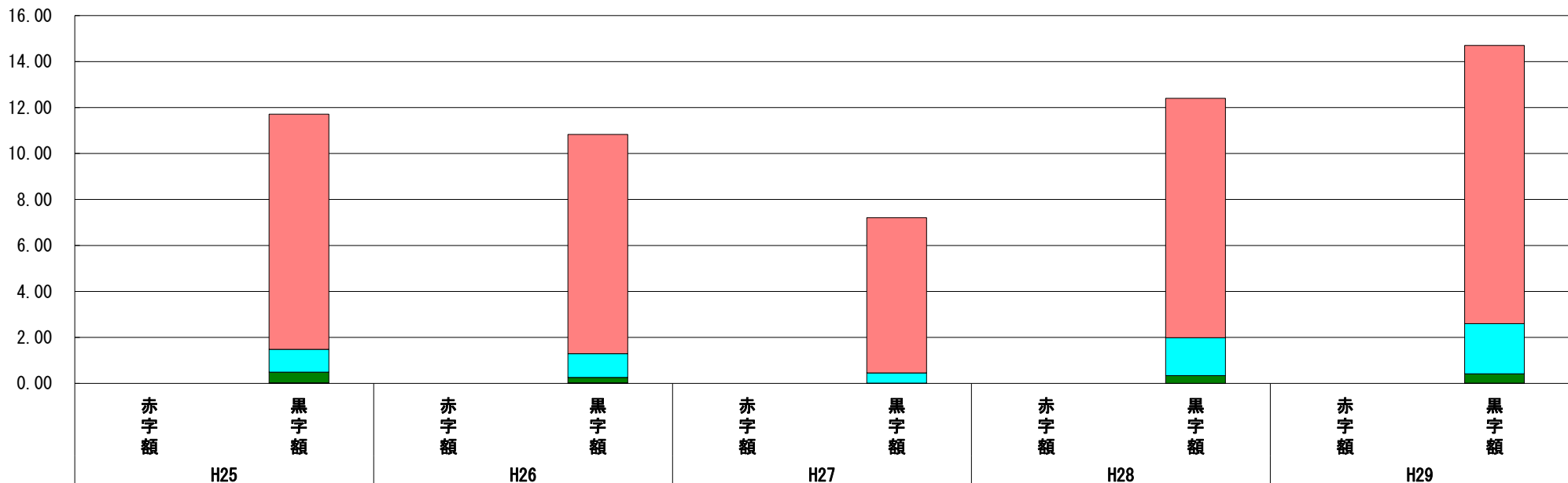
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、平成25年度と比較しても数値は改善されつつある。ただし平成29年度は臨時財政対策債の発行を抑制したこともあり、実質単年度収支はマイナスとなった。なお、財政調整基金残高は増えており、今後も更なる財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		10.23	9.54	6.75	10.41	12.10
国民健康保険特別会計		0.99	1.03	0.45	1.65	2.18
介護保険特別会計		0.47	0.24	0.01	0.34	0.41
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.00	-	-

分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、今後もすべての会計において事務事業の点検を行いながら財政の健全化に努める。

公営企業会計では起債の償還がピークを過ぎ、今後は一般会計からの繰出金が年々減少していく見通しであるが、繰入基準以上の繰出をすることにより、収支を合わせているのが現状である。町独自の財政推計を基に、一般会計とのバランスを図りながら、施設整備（ポンプ更新など）を計画的に実施することとしている。

簡易水道特別会計では地理的に不利な地域であるため、収支を合わせるための水道料値上げには限界がある。概ね施設の更新が終了していることから大きな事業計画はないが、平成29年度には根雨地区簡易水道浄水場の老朽化に伴い、浄水施設の改修を行った。

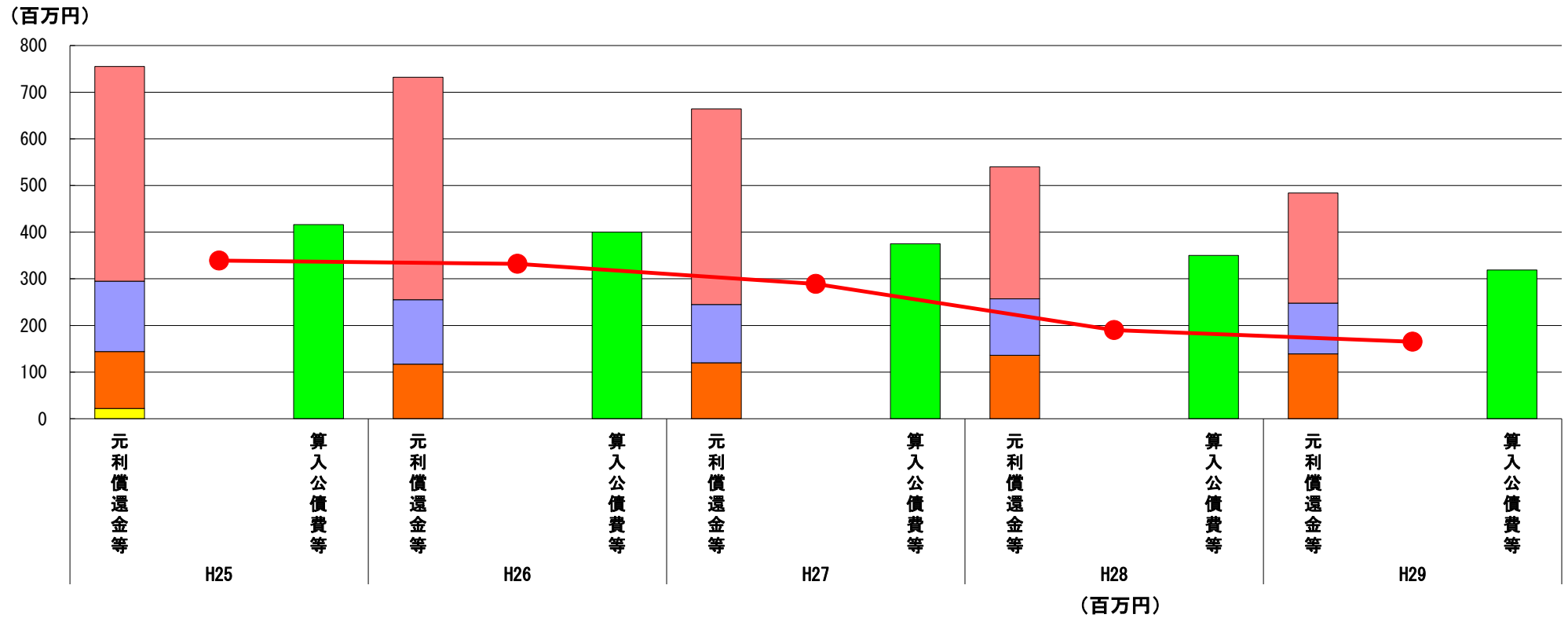
下水道事業・農業集落排水事業特別会計では、使用料を平成18年度に30%値上げしており、近隣と比較して高めとなっている。長寿命化計画に基づいて、平成28年度から3カ年で汚泥処理センター設備更新を実施していくこととしている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鳥取県日野町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		460	477	419	283	236
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		151	138	125	121	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	117	120	136	139
	債務負担行為に基づく支出額		22	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		416	400	375	350	319
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		339	332	289	190	165

分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の公債費となっていたが、現在は公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。

平成29年度決算以降も実質公債費比率の分子は減少していく見込みである。今後も計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

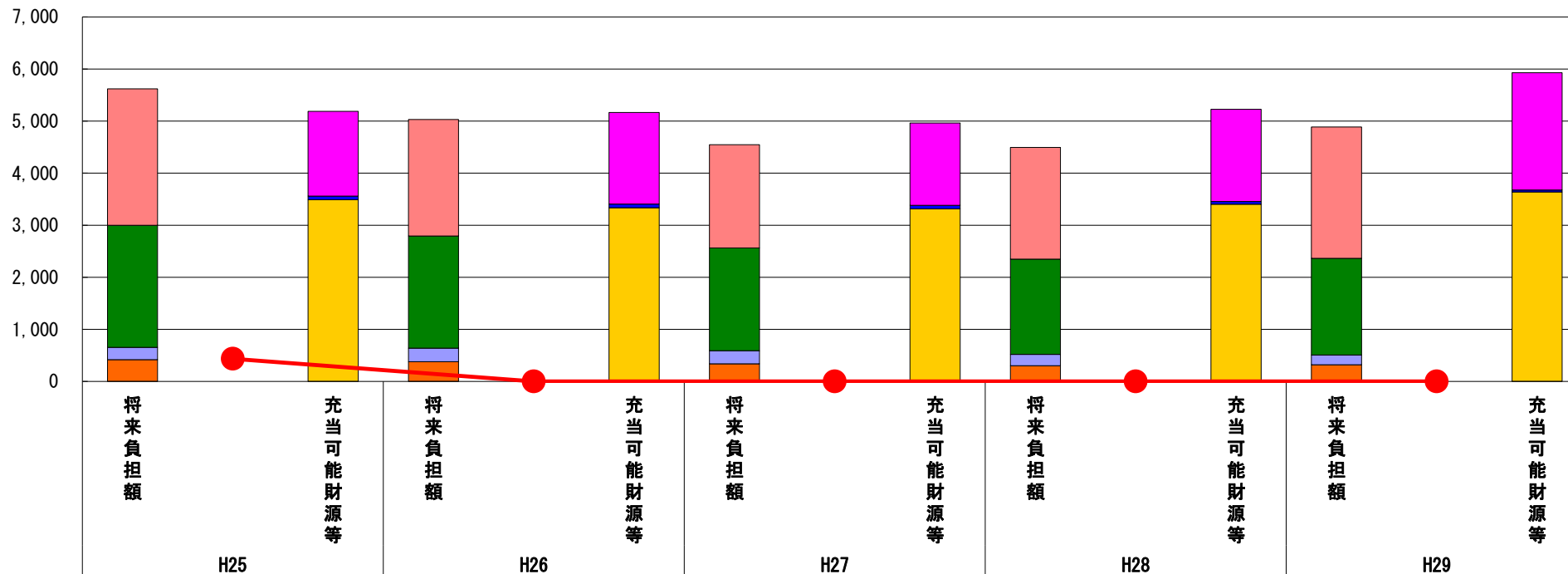
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鳥取県日野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,621	2,239	1,982	2,145	2,525
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,345	2,153	1,974	1,831	1,857
	組合等負担等見込額		237	261	252	217	187
	退職手当負担見込額		417	378	337	302	319
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,625	1,759	1,583	1,771	2,253
	充当可能特定歳入		73	69	66	52	38
	基準財政需要額算入見込額		3,488	3,336	3,315	3,404	3,638
(A) - (B)	将来負担比率の分子		434	▲ 134	▲ 420	▲ 734	▲ 1,041

分析欄

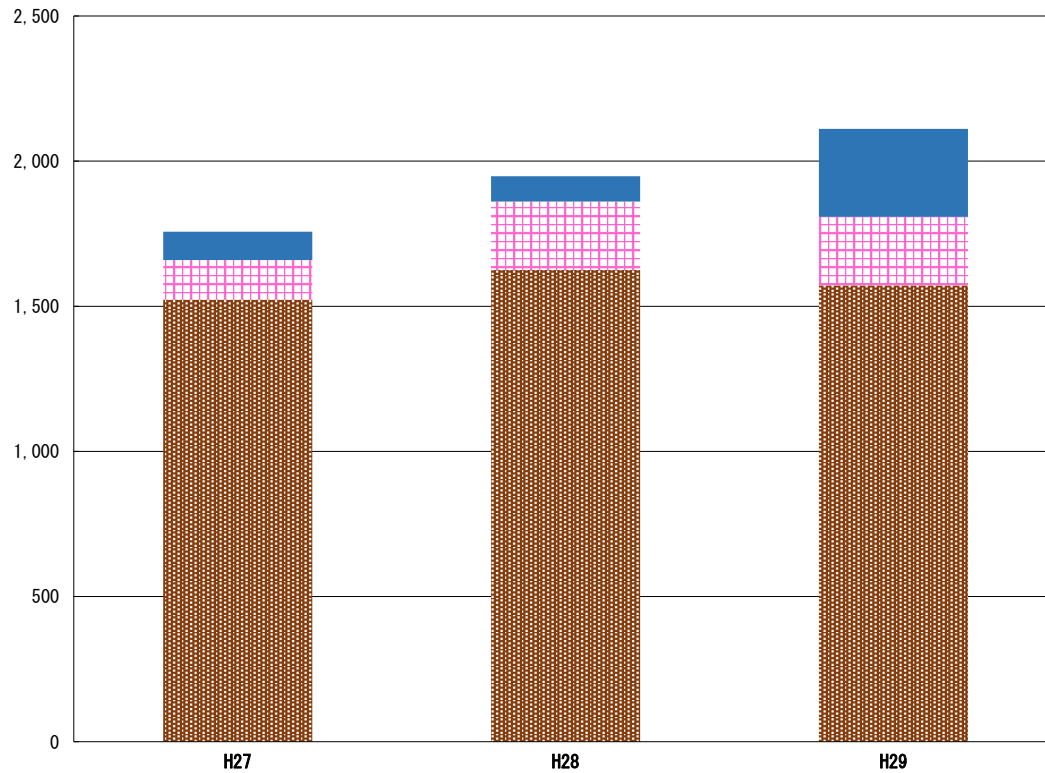
平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多い地方債残高となっていた。現在は、行財政改革以降の地方債抑制により地方債残高が減少し、将来負担額は下がってきている。また、充当可能財源等については、財政調整基金等への積み増しの結果、全体で将来負担額より多くなっている。今まで財政再建の為に公共投資を抑制してきたことから、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。

将来負担額は増加する見込みではあるが計画的な地方債の発行に努め、今後も財政健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,523	1,625	1,572
減債基金		136	236	236
その他特定目的基金		98	87	303
公共施設等長寿命化基金		-	-	220
町営バス購入等基金		31	23	25
観光振興基金		31	31	25
造林基金		12	12	12
愛と元気の日野町ふるさと基金		10	8	8
基金残高合計		1,756	1,948	2,111

平成29年度

鳥取県日野町

基金全体

(増減理由)

基金全体としては年々増加傾向にある。これは、今後公共施設の更新・維持管理に費用がかかることが見込まれるため、H29度に「公共施設等長寿命化基金」を設置し、基金への積み立てを行ったことによる増加が大きな要因である。

(今後の方針)

今後は、日野町公共施設等長寿命化計画に基づき、将来の設備更新に充てる財源として、基金積立を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

H28年度に約1億円を積み立てたものの、近年は残高約15億円で推移している。

(今後の方針)

今後は、残高15億円を基準に基金の安定的な運営に努める。

減債基金

(増減理由)

H28年度に決算剰余金1億円を積み立てたことによる増。近年、積極的設備投資を行ったため、今後の公債費の増加を見込んで積み立てを行った。

(今後の方針)

今後、増加見込みの公債費の財源として充てることとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等長寿命化基金：公共施設等の長寿命化を図るための修繕、改修等及び除却に要する経費に充てる。
- ・町営バス購入等基金：町営バスの購入資金等に充てる。
- ・観光振興基金：町観光振興のための経費に充てる。

(増減理由)

その他特定目的基金全体としては、H29年度に大幅に増額している。これは、H29年度に設置した公共施設等長寿命化基金への積立金が大部分を占める。

(今後の方針)

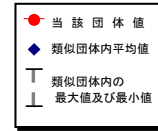
町財政推計に基づいて見込まれる事業の財源として充てていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

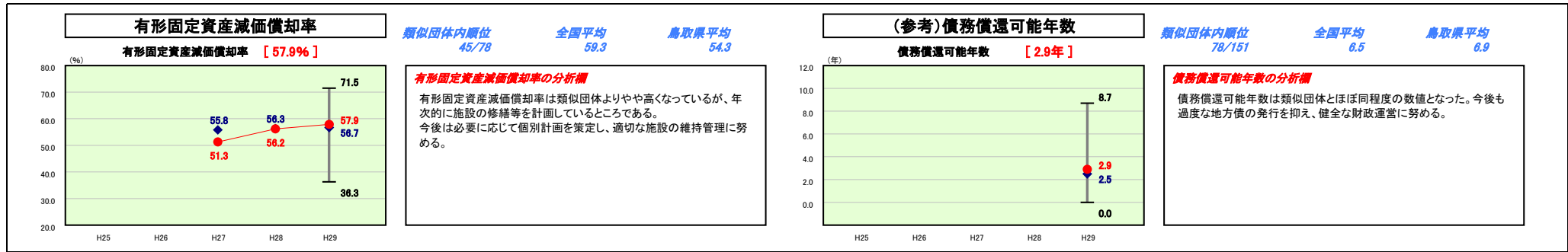
平成29年度

鳥取県日野町

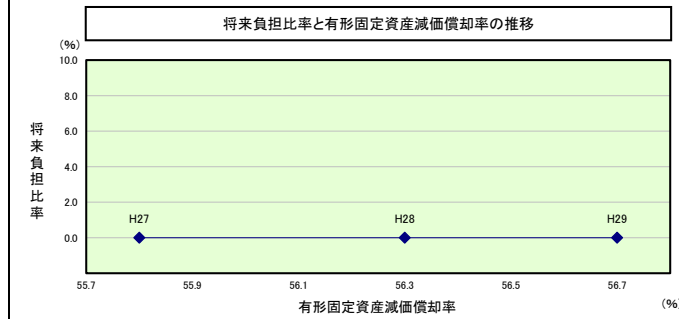
人口	3,253人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,240人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	3,837,539	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,565,892	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-1	
実質収支	258,871	千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0	
標準財政規模	2,137,885	千円			
地方債現在高	2,524,681	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



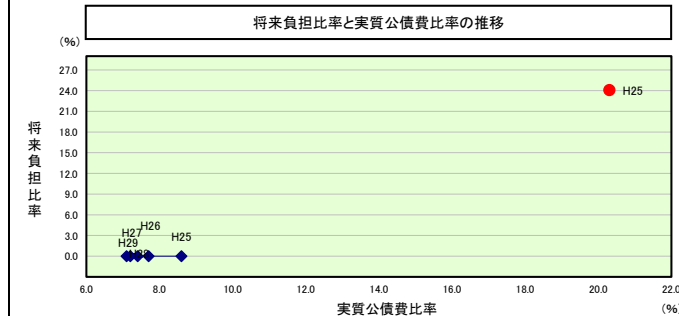
分析欄

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は低い水準となっている。また、有形固定資産減価償却率も類似団体と比較するとやや高い水準となっており今後も適切な施設の維持管理に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	51.3	56.2	57.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	55.8	56.3	56.7	56.7	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は同水準となっている。これは財政健全化を図るため地方債の新規発行を抑制してきたため、今後も財政の健全化に努める。

(参考)

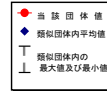
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	24.1	-	-	-	-
	実質公債費比率	20.3	19.5	17.7	14.9	11.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	7.7	7.2	7.4	7.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

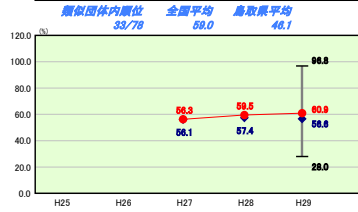
鳥取県日野町

人口	3,253	人(830.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	3,240	人(830.1.1現在)	連結実業赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実業公債費比率	11.6	%
歳入総額	3,837,539	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,665,592	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-1	
実収支	269,871	千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0	
標準財政規模	2,137,686	千円			
地方債現在高	2,524,681	千円			

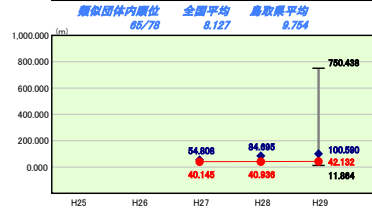


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

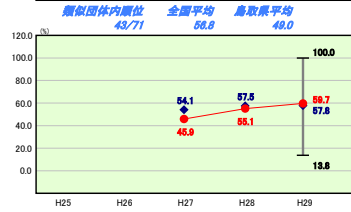
【道路】
有形固定資産減価償却率



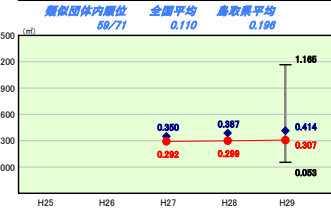
【道路】
一人当たり延長



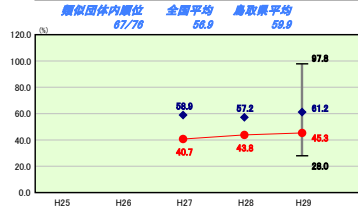
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



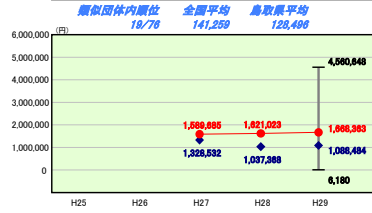
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



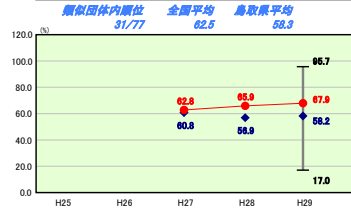
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



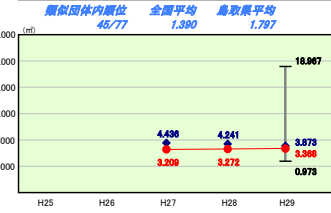
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



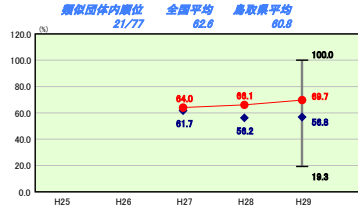
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



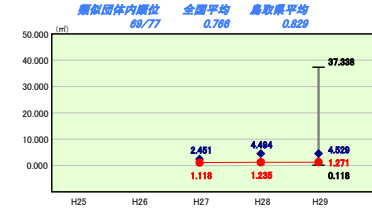
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



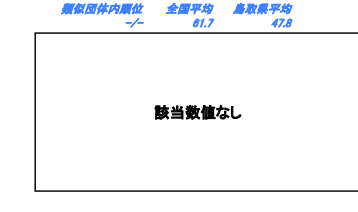
【児童館】
有形固定資産減価償却率



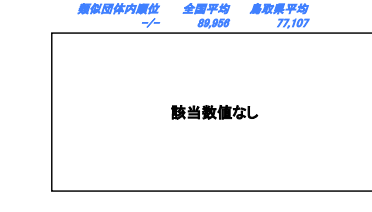
【児童館】
一人当たり面積



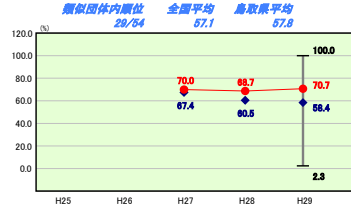
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



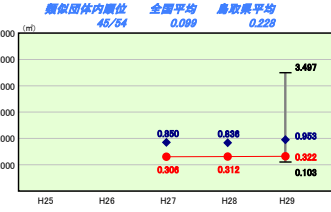
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

平成29年度決算を見るとほとんどの施設において、有形固定資産償却率は類似団体平均に近い数値となっているが、公営住宅や公民館、学校施設が高い数値となっている。
 公民館については今後施設の改修を行うなど、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。また公営住宅についても、老朽化した物件の取り壊し、払い下げ等を行い、施設の更新を図る。
 学校施設については、少子化により町内の児童・生徒数は減少する一方である。現在、校区の再編について検討をしているが施設の老朽化も参考しつつ、慎重な議論を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

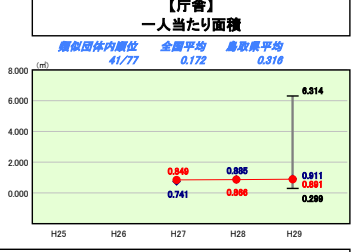
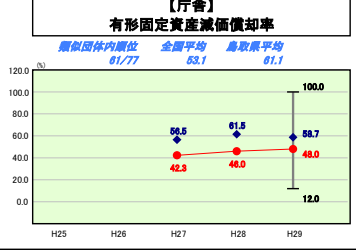
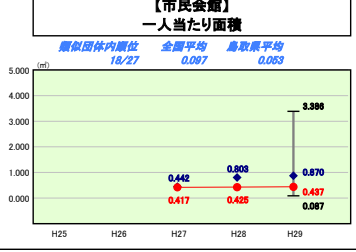
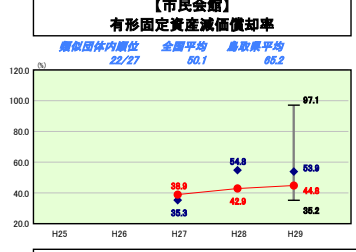
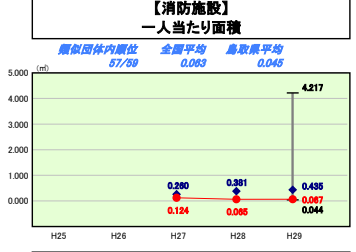
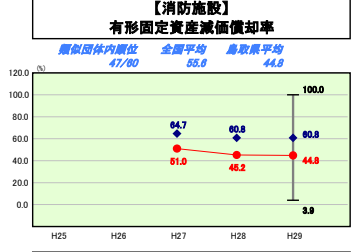
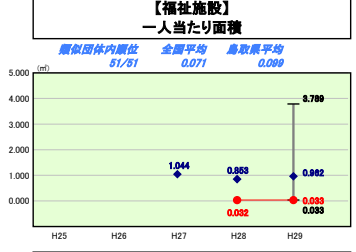
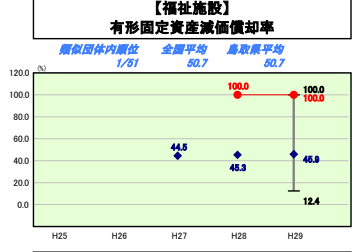
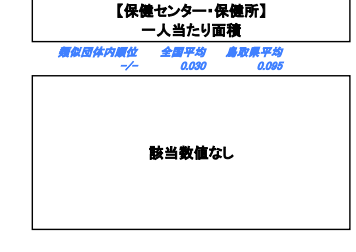
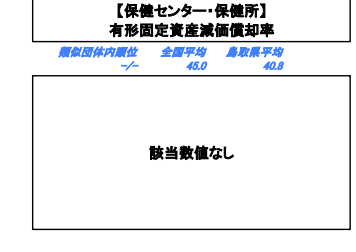
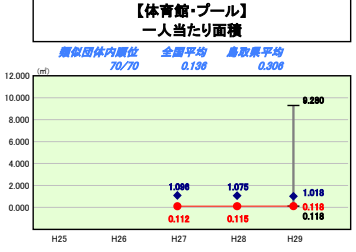
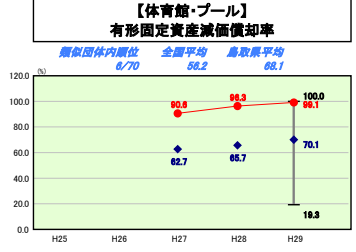
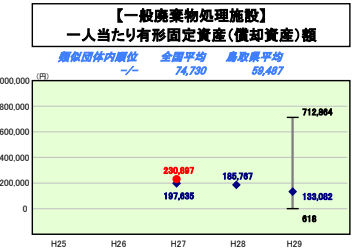
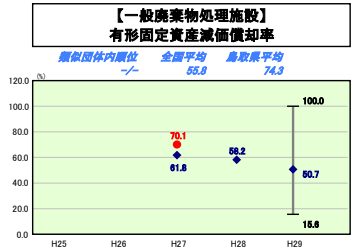
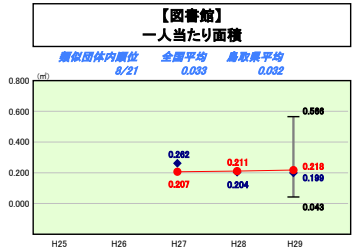
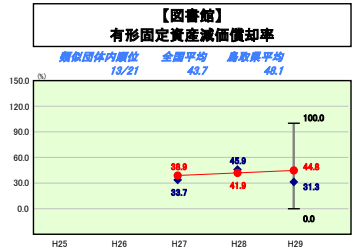
平成29年度

鳥取県日野町

人口	3,253	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,240	人(930.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	133.96	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	3,837,539	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,565,892	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-1	
実収支	258,871	千円	(年度毎)	H25 I-0 H26 I-0	
標準財政規模	2,157,685	千円			
地方債現在高	2,524,681	千円			

- 当該団体
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

平成29年度を見るとほとんどの施設において、有形固定資産償却率は類似団体平均に近い数値となっているが、体育館・プール、福祉施設において減価償却率がほぼ100%を迎えている。現在、町内の校区について再編の検討が行われている最中ではあるものの、体育館については今後も利用が想定されている。今後も、施設の修繕を早めに行い、長寿命化に努める。